

平成 27 年度東京ワークライフバランス認定企業一覧（6部門合計 12 社）

（五十音順）

企業名	所在地	業種	従業員数	主な取組
①長時間労働削減取組部門（1社）				
住友重機械エンパイロメント株式会社	品川区	建設業	232人	週2回定時退社日の実施／勤怠管理システムによる労働時間管理／会議の効率化による時間短縮（テレビ会議システムの導入など）
②休暇取得促進部門（1社）				
株式会社プレスク	千代田区	情報通信業	27人	E-Vacation（良い休暇を過ごした社員の表彰）やプレシヤスホリデー（記念日にお食事券プレゼント）制度／ワークライフバランスに関する社内制度説明会や講習会等の実施／時間単位の有給休暇制度
③仕事と育児の両立推進部門（3社）				
株式会社グリフィン	千代田区	情報通信業	139人	環境改善委員会によるヒアリング・座談会の実施／短時間勤務を小学校卒業まで延長／育児時間確保のための時間単位年休制度／男性の育児休暇制度（最大5日）
東神開発株式会社	世田谷区	不動産業・物品賃貸業	228人	就労管理セミナーの実施／短時間勤務を小学校4学年就学前まで延長／リザーブ休暇（年次有給休暇を無制限に積み立て育児、介護、不妊治療等の理由で利用可能）
特定非営利活動法人ワーク・ライフ・バランス ラボ	足立区	医療・福祉	18人	短時間正社員制度／業務のマニュアル化と記録整備で「保育の見える化」推進／自主的勤務時間変更制度による柔軟な勤務体制
④仕事と介護の両立推進部門（1社）				
株式会社アソシエ・インターナショナル	目黒区	医療・福祉	241人	勤務時間や勤務地限定の準社員制度／ワークライフバランス推進のためのセミナーや勉強会を実施／再雇用登録制度により復帰を支援
⑤多様な勤務形態導入部門（4社）				
クディラアンド・アソシエイト株式会社	中央区	複合サービス事業	35人	短時間勤務、フレックスタイム、在宅勤務等個人の状況にあわせた多様な働き方を実現／日本人以外の社員にも働きやすい環境づくりのための相談体制の整備／コミュニケーション促進のためのランチ代補助
株式会社シュフリー	千代田区	サービス業（他に分類されないもの）	6人	ライフスタイルに応じたテレワークの実施／カフェタイム（1日15分）によるコミュニケーションの円滑化／親世代を招いた夏休み子連れ出勤プログラム
株式会社日建設計総合研究所	千代田区	学術研究・専門・技術サービス業	59人	プロジェクトチームによる在宅勤務やテレワークの推進／ノンテリトリー・フリーアドレス席の導入／子育てランチミーティングや「大人の社会見学」等によるコミュニケーションの円滑化
有功社シトー貿易株式会社	北区	卸売業・小売業	21人	在宅勤務や時間給型正社員による柔軟な働き方の実現／営業職の働き方を見直し残業が発生しにくい組織風土づくり／外部機関やプロジェクトチームによるアンケートの実施
⑥職場における女性の活躍促進部門（2社）				
株式会社浅野製版所	中央区	製造業	44人	ライフプランセミナー等女性のキャリア形成支援／新入社員の研修・教育担当者制／サンクスカードや朝礼カフェによるコミュニケーションの活性化／360度評価の実施
港シビル株式会社	港区	建設業	16人	未経験者でもチャレンジできる職域「施工管理事務」を確立し女性を積極的に採用／現場経験を持つ女性役員がメンター役となり身近なサポートを実施／ワークライフバランス推進委員会の設置

※本事業における「中小企業等」とは、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第12条に定める、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業等をいう。